

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		和泊町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,408,644	7,014,933	実質収支比率	5.9	5.9		
人口		22年国調(人)	7,114	産業構造			財政源超過	×	歳出総額	6,119,404	6,752,376	経常収支比率	87.6	92.3		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	7,124	第1次	1,391	1,502	首都	×	歳入歳出差引	289,240	262,557	(※1)	(92.7)	(97.0)		
面積 (km <sup>2</sup> )		40.37		第2次	573	594	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,523	31,480	標準財政規模	4,076,464	3,930,027		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		176		第3次	14.6	15.0	中部	×	実質収支	239,717	231,077	財政力指数	0.17	0.17		
世帯数 (世帯)		2,909			49.8	46.9	過疎	○	単年度収支	8,640	-76,665	公債費負担比率	20.5	20.3		
							山振	×	積立金	497,000	554,000	健全化判断比率	-	-		
							低開発	○	繰上償還金	-	51	実質赤字比率	-	-		
							指数表選定	○	積立金取崩し額	285,000	400,000	連結実質赤字比率	-	-		
									実質単年度収支	220,640	77,386	実質公債費比率	14.9	15.5		
									基準財政収入額	594,752	609,626	将来負担比率	109.2	147.2		
									基準財政需要額	3,696,890	3,583,684	資金不足比率(※3)	-	-		
									標準税収入額等	746,454	769,427					
									経常経費充当一般財源等	3,598,319	3,641,751					
									歳入一般財源等	5,127,058	5,179,204					
									地方債現在高	10,487,875	10,807,547					
									うち公的資金	9,537,680	9,800,774					
									債務負担行為額(支出予定額)	88,326	116,852					
									収益事業収入	-	-					
									土地開発基金現在高	111,100	111,000					
									積立金	1,208,000	996,000					
									現在高	170,000	169,000					
									財政調整基金	573,015	381,438					
									減債基金							
									その他特定目的基金							
									ラスバイレ指数							

職員等の状況		職員の状況	職員の状況		職員の状況		職員の状況		職員の状況	
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,849	一般職員	128	371,072	2,899	一般職員	128	371,072	2,899
副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-
教育長	1	5,103	教育公務員	6	17,672	2,945	教育公務員	6	17,672	2,945
議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-
議会副議長	1	2,520	合計	134	388,744	2,901	合計	134	388,744	2,901
議会議員	12	2,290	ラスバイレ指数			89.8	ラスバイレ指数			89.8

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	和泊町国民健康保険特別会計	(8)	和泊町水道事業会計	(9)	和泊町下水道事業特別会計	(11)	沖永良部と論地区広域事務組合(一般会計)	(20)	南栄糖業
(2)	奨学資金特別会計	(5)	和泊町介護保険特別会計			(10)	和泊町農業集落排水事業特別会計	(12)	沖永良部衛生管理組合(一般会計)	(21)	沖永良部農業開発組合
(3)	伊延港ふ頭用地造成事業特別会計	(6)	和泊町後期高齢者医療特別会計					(13)	沖永良部衛生管理組合(と畜場特別会計)	(22)	えらぶ海洋企画
		(7)	和泊町老人保健特別会計					(14)	沖永良部バス企業団	(23)	沖永良部空港ビルディング
								(15)	鹿児島県市町村総合事務組合		
								(16)	奄美自治会館管理組合		
								(17)	奄美群島広域事務組合		
								(18)	鹿児島県後期高齢者広域連合(一般会計)		
								(19)	鹿児島県後期高齢者広域連合(特別会計)		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	564,976	8.8	564,976	14.6	普通税	564,976	100.0	-		
地方譲与税	89,420	1.4	89,420	2.3	法定普通税	564,976	100.0	-		
利子割交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	市町村民税	219,895	38.9	-		
配当割交付金	249	0.0	249	0.0	個人均等割	7,623	1.3	-		
株式等譲渡所得割交付金	269	0.0	269	0.0	所得割	181,941	32.2	-		
地方消費税交付金	61,199	1.0	61,199	1.6	法人均等割	16,313	2.9	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,018	2.5	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	269,292	47.7	-		
自動車取得税交付金	13,001	0.2	13,001	0.3	うち純固定資産税	260,008	46.0	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,908	3.5	-		
地方特例交付金	19,184	0.3	19,184	0.5	市町村たばこ税	55,881	9.9	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,720	0.2	12,720	0.3	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	6,464	0.1	6,464	0.2	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	3,268,300	51.0	3,103,286	79.9	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	3,103,286	48.4	3,103,286	79.9	目的税	-	-	-		
特別交付税	165,014	2.6	-	-	法定目的税	-	-	-		
(一般財源計)	4,018,473	62.7	3,853,459	99.3	入湯税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,786	0.0	1,786	0.0	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	6,457	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	148,387	2.3	1,239	0.0	水利地益税等	-	-	-		
手数料	5,638	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	691,566	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	564,976	100.0	-		
都道府県支出金	276,453	4.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	31,785	0.5	24,431	0.6	徴収率 現・計	97.3	89.3	97.3	90.1	
寄附金	13,859	0.2	-	-	(%) 年・計	市町村民税	98.5	95.8	98.5	96.3
繰入金	289,398	4.5	-	-	純固定資産税	95.7	82.2	95.6	83.1	
繰越金	262,557	4.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	78,261	1.2	1,043	0.0	合計	550,440	実質収支	1,200		
地方債	584,024	9.1	-	-	下水道	242,235	再差引収支	-79,449		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	18,788	加入世帯数(世帯)	1,538		
うち臨時財政対策債	226,724	3.5	-	-	上水道	978	被保険者数(人)	3,096		
歳入合計	6,408,644	100.0	3,881,958	100.0	と畜場	235	被保険者	71		
					国民健康保険	67,166	1人当り	98		
					その他	221,038	保険給付費	188		

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,075	1.4	-	85,075	
総務費	1,254,124	20.5	33,079	1,174,113	
民生費	1,091,657	17.8	59,149	750,206	
衛生費	467,985	7.6	39,497	425,124	
労働費	33,115	0.5	-	11,591	
農林水産業費	566,616	9.3	133,495	448,641	
商工費	71,727	1.2	49,945	39,474	
土木費	667,180	10.9	458,762	309,226	
消防費	151,156	2.5	21,834	145,781	
教育費	615,589	10.1	260,435	391,791	
災害復旧費	11,438	0.2	-	5,987	
公債費	1,084,954	17.7	-	1,050,727	
諸支出費	18,788	0.3	-	82	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,119,404	100.0	1,056,196	4,837,818	
性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,550,452	41.7	2,191,075	2,182,505	53.1
人件費	1,000,246	16.3	944,012	937,508	22.8
うち職員給	606,346	9.9	579,244	-	-
扶助費	465,252	7.6	196,336	194,270	4.7
公債費	1,084,954	17.7	1,050,727	1,050,727	25.6
内 元利償還金	1,084,804	17.7	1,050,577	1,050,577	25.6
訳 一時借入金利息	150	0.0	150	150	0.0
その他の経費	2,501,318	40.9	2,257,748	1,415,814	34.5
物件費	568,086	9.3	432,969	405,405	9.9
維持補修費	14,531	0.2	7,625	7,625	0.2
補助費等	691,627	11.3	653,830	604,591	14.7
うち一部事務組合負担金	372,624	6.1	372,624	365,446	8.9
繰出金	530,674	8.7	481,666	395,313	9.6
積立金	691,060	11.3	678,778	-	-
投資・出資金・貸付金	5,340	0.1	2,880	2,880	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,067,634	17.4	388,995	-	-
うち人件費	77,870	1.3	34,897	-	-
普通建設事業費	1,056,196	17.3	383,008	-	-
うち補助	459,062	7.5	48,379	-	-
うち単独	513,680	8.4	320,675	-	-
災害復旧事業費	11,438	0.2	5,987	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,119,404	100.0	4,837,818	-	-

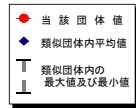


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県和泊町

人口	7,124人	(H23.3.31現在)
面積	40.37km <sup>2</sup>	
歳入総額	6,408,644千円	
歳出総額	6,119,404千円	
実質収支	239,717千円	
標準財政規模	4,076,464千円	
地方債現在高	10,487,875千円	
実質赤字比率	- %	
連結実質赤字比率	- %	
実質公債費比率	14.9 %	
将来負担比率	109.2 %	
市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	
(年度毎)	H21 II-O H22 II-O	

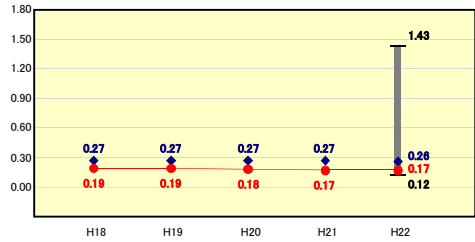


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 91/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

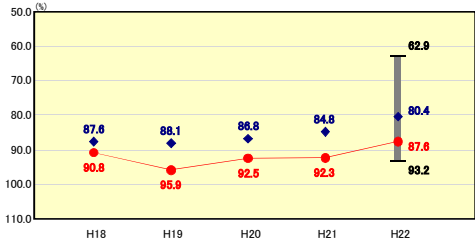


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H22.10.1現在全国平均23%, 本町29.1%)に加え、長引く景気の低迷による税収の伸び悩み等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行財政改革大綱や集中改革プランに基づいた民間委託の推進や第三セクター・地方公営企業の見直し等による歳入の見直しと、第5次総合振興計画に沿った施策の重点化の両立に努めるとともに、使用料の見直しや滞納処分の実施等の徴収強化(滞納額の15%圧縮)による自主財源の確保を行い、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 105/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

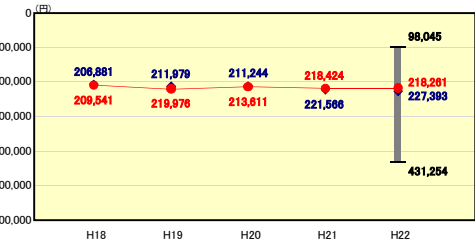


**経常収支比率の分析欄**  
 物件費や補助費等の経常経費の削減に引き続き取り組んでおり、比率は対前年度△4.7%と改善されているが、類似団体平均と比較して以前として高い状況である。今年度数値が改善された要因としては、普通交付税の増額が大きな要因である。経常経費については、給付旅費の見直しや手当ての見直し等による抑制に努めるとともに、PDC Aサイクルに基づき事務事業の点検・見直しを行うほか、補助金交付団体の事業内容等についてヒアリングを実施し、物件費や補助費等の経常経費の削減に取り組む。また、未活用公有財産の売却や広報誌や町専用封筒への広告掲載による広告料収入の検討など、新たな自主財源確保対策について取り組む。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [218,261円]

類似団体内順位 52/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

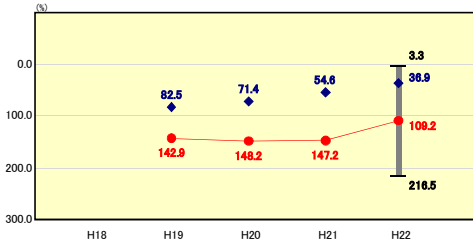


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 決算額は前年並みであり、類似団体平均と比較しても低くなっている。類似団体と比較して、離島という地理的な特殊性から旅費等が高額となることや、直営の保育所や独自の施設を保有していることから人件費が高くなることが考えられるが、類似団体平均より低くなったことは、これまでの経常経費削減の取り組みによる効果である。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [109.2%]

類似団体内順位 101/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

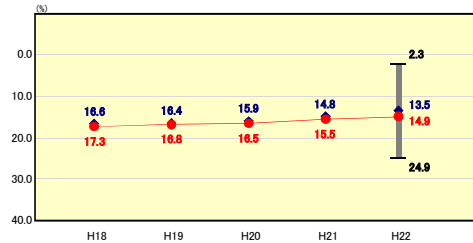


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年度比△38%と大幅に改善したが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。比率が減少した要因として、普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減や第三セクター等の運営の健全化等の行財政改革に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.9%]

類似団体内順位 84/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

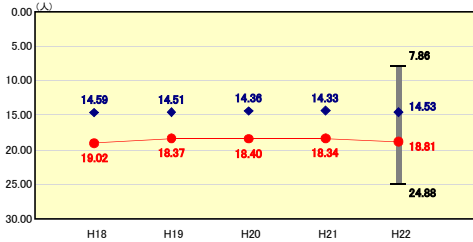


**実質公債費比率の分析欄**  
 利率の高い起債の繰上償還を行うなどの取り組みの結果、対前年度比0.6%減少したが、類似団体平均と比較して高い状況である。今後、地域情報通信基盤整備事業等の大型事業の償還が始まることや、第5次総合振興計画に基づく事業実施に伴う増加が予想されることから、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から下水道平準化債の導入などにより償還額の平準化に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.81人]

類似団体内順位 102/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

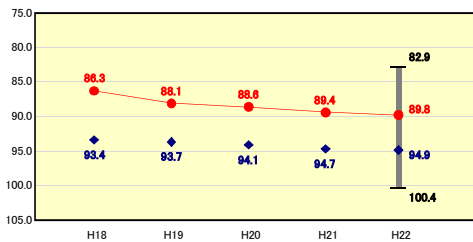


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 実験農場や有線テレビ等の町独自の施設に職員を配置していることや、直営の保育所を有していることから類似団体平均を4人ほど上回っている。組織・機構や事務事業の見直しや民間委託を積極的に推進し、平成26年度までに定員△5人(3.3%減)を実現する。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.8]

類似団体内順位 6/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度と比較して0.4上昇したが、類似団体内では低い水準であり、今後も給与の適正化に努める。

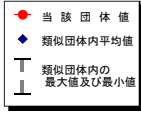
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

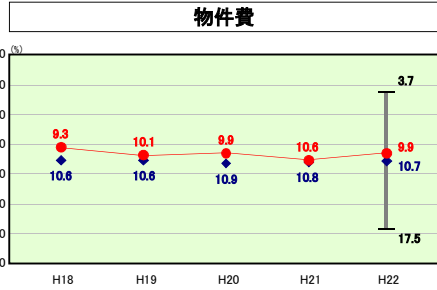
鹿児島県和泊町

## 経常収支比率の分析

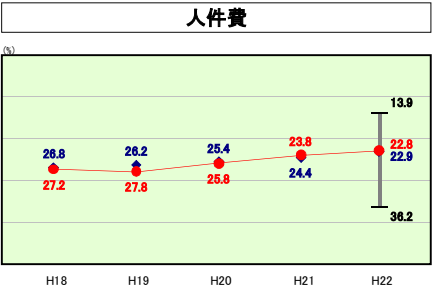
人口	7,124 人(H23.3.31現在)	実収	- %
面積	40.37 km <sup>2</sup>	実支	- %
歳入総額	6,408,644 千円	実赤字比率	14.9 %
歳出総額	6,119,404 千円	実公債負担比率	109.2 %
実収支	239,717 千円	未償	
標準財政規模	4,076,464 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	10,487,875 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



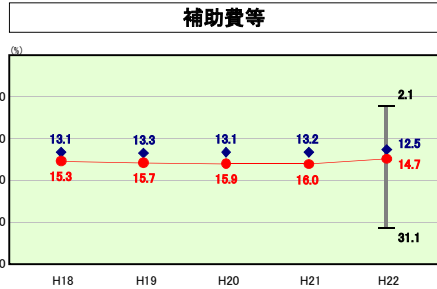
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



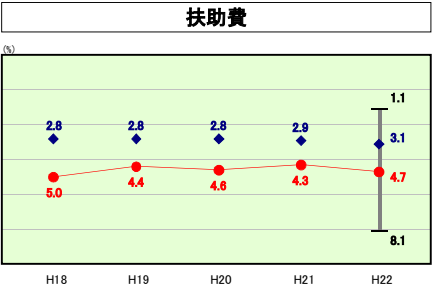
**物件費の分析欄**  
類似団体平均を下回っており、特に備品購入費が類似団体平均と比較して△68.4%と低い。物件費のうち旅費は類似団体平均と比較して大幅に高くなっているが、これは離島という地理的な特殊性が要因である。今後も引き続き経費削減に努める。



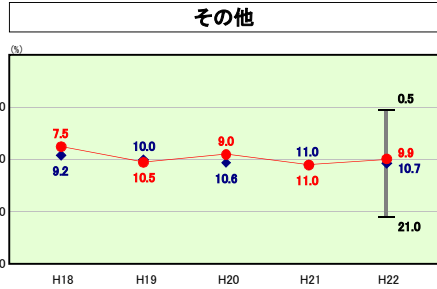
**人件費の分析欄**  
職員数は類似団体平均と比較し4.28人多くなっているが、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と同水準である。これは、これまでの各種手当等の見直し等の給与の適正化の結果であると考えられる。しかし、共済組合負担金の額が年々増加していることから、今後も、給与の適正化に努めるとともに、定員適正化計画に基づいた職員数の削減等による人件費の削減に努める。



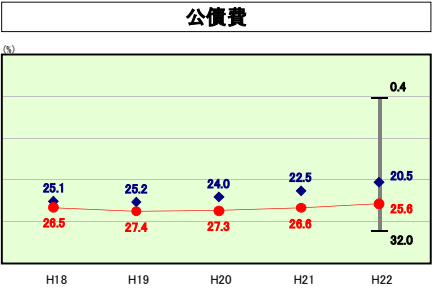
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均と比較して2.2%上回っているが、要因として沖永良部バス企業団への運行補助金や町単独の補助金交付団体への運営補助金が多額になっているためである。沖永良部バス企業団については、国の補助事業を活用した運営の見直しに取り組んでいる。また、補助金交付団体補助金についても、団体の事業内容等についてヒアリングによる評価を行い、補助金の適切化に努めている。



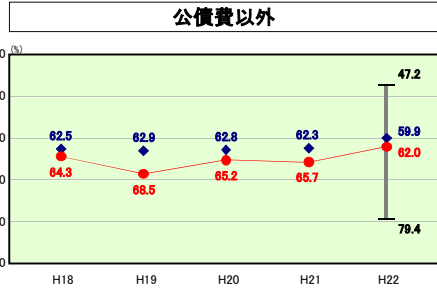
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を上回っているが、要因として単独事業の児童福祉費が多額となっているためである。これは町の直営保育所運営費が影響している。また、町単独事業での高齢者や障害者等への扶助費も要因として考えられる。扶助費の上昇が財政を圧迫しないよう適正な運用を行う必要がある。



**その他の分析欄**  
類似団体平均より低くなっており、対前年度比△1.1%となっている。要因として、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の減少である。しかし、少子高齢化等により今後の国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の財政悪化や、下水道施設の更新や維持管理経費の増大が予想されることから、国民健康保険料や下水道使用料の適正化や下水道接続率の向上など、経営健全化に向けた取り組みが必要である。



**公債費の分析欄**  
経常収支率に対する公債費の割合は昨年と比較して改善されているが、類似団体平均と比較して5.1%上回っており、依然として高い状況が続いている。今後も、有線テレビデジタル化事業や防災行政無線整備事業などの大型事業の償還が控えていることから、厳しい財政運営が予想される。また、第5次総合振興計画に基づく事業の実施もあり、新規の大型事業については、事業の内容や効果を慎重に検討し実施していく必要がある。



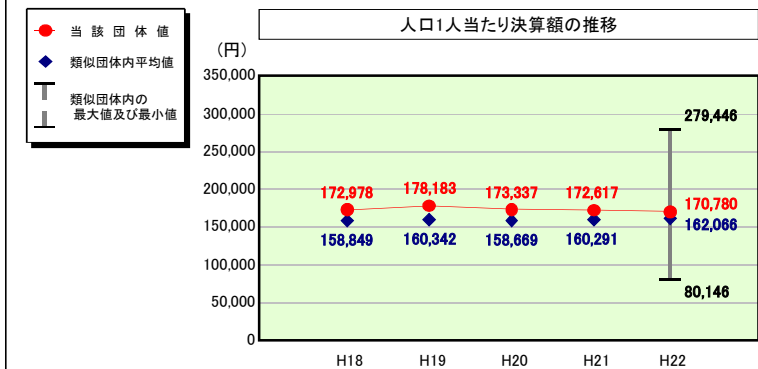
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較して2.1%高い状況であり、要因としては扶助費と補助費が類似団体と比較して高いためである。扶助費や補助費が高い要因については個別の分析欄のとおりである。今後も、財政状況の悪化を招かないよう補助金交付団体の見直し等に取り組む。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県和泊町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



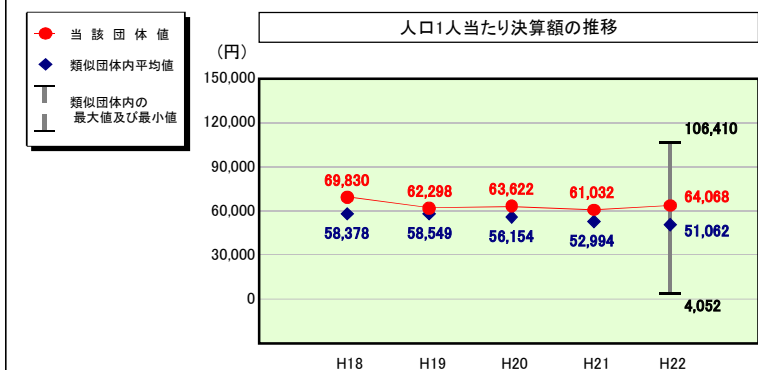
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,000,246	140,405	132,559	5.9
賃金(物件費)	76,479	10,735	12,734	▲15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	134,573	18,890	21,564	▲12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,311	4,676	5,693	▲17.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,870	10,931	3,066	256.5
▲退職金	▲105,842	▲14,857	▲16,453	▲9.7
合計	1,216,637	170,780	162,066	5.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.81	14.53	4.28
ラスパイレス指数	89.8	94.9	▲5.1

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

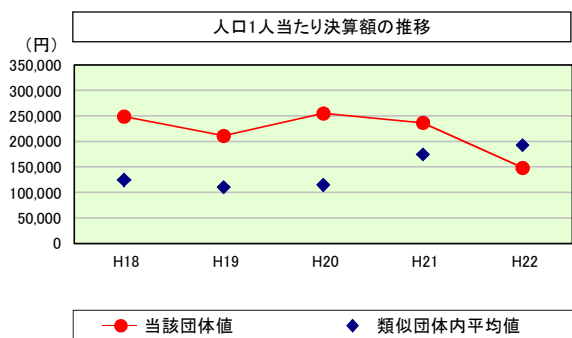


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,084,804	152,275	112,817	35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,914	23,570	23,358	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	150,180	21,081	6,948	203.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,332	327	3,718	▲91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	150	21	42	▲50.0
▲特定財源の額	▲34,227	▲4,804	▲5,418	▲11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲914,732	▲128,401	▲90,780	41.4
合計	456,421	64,068	51,062	25.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

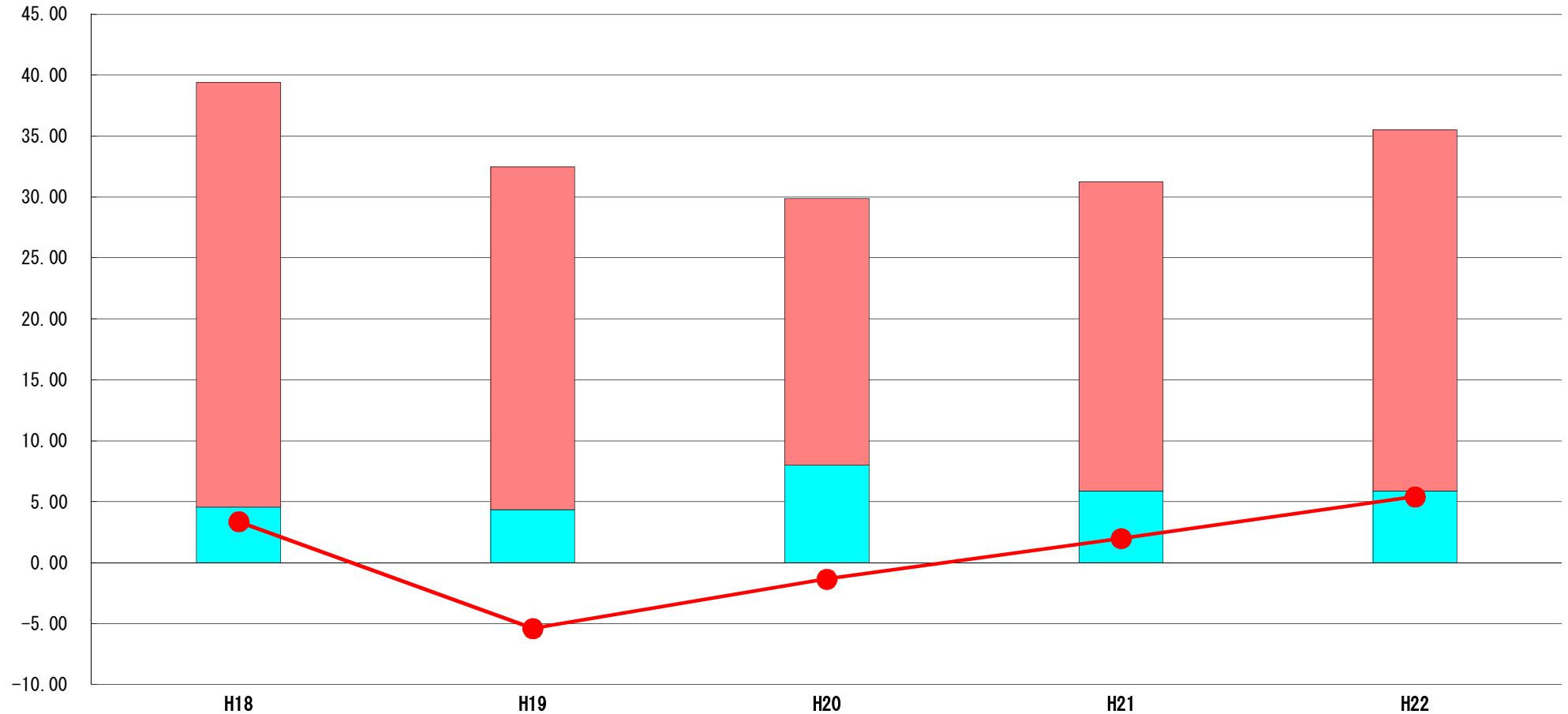
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,819,174	248,861	6.4	124,895	2.9	3.5
うち単独分	684,180	93,595	11.3	61,345	4.1	7.2
H19	1,526,167	210,826	▲15.3	110,324	▲11.7	▲3.6
うち単独分	461,958	63,815	▲31.8	55,684	▲9.2	▲22.6
H20	1,844,013	255,156	21.0	114,677	3.9	17.1
うち単独分	535,093	74,041	16.0	55,912	0.4	15.6
H21	1,701,885	236,471	▲7.3	174,443	52.1	▲59.4
うち単独分	607,500	84,410	14.0	89,518	60.1	▲46.1
H22	1,056,196	148,259	▲37.3	192,544	10.4	▲47.7
うち単独分	513,680	72,106	▲14.6	82,235	▲8.1	▲6.5
過去5年間平均	1,589,487	219,915	▲6.5	143,377	11.5	▲18.0
うち単独分	560,482	77,593	▲1.0	68,939	9.5	▲10.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県和泊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.85	28.13	21.87	25.34	29.63
 実質収支額		4.54	4.34	7.99	5.88	5.88
 実質単年度収支		3.37	▲ 5.40	▲ 1.35	1.97	5.41

## 分析欄

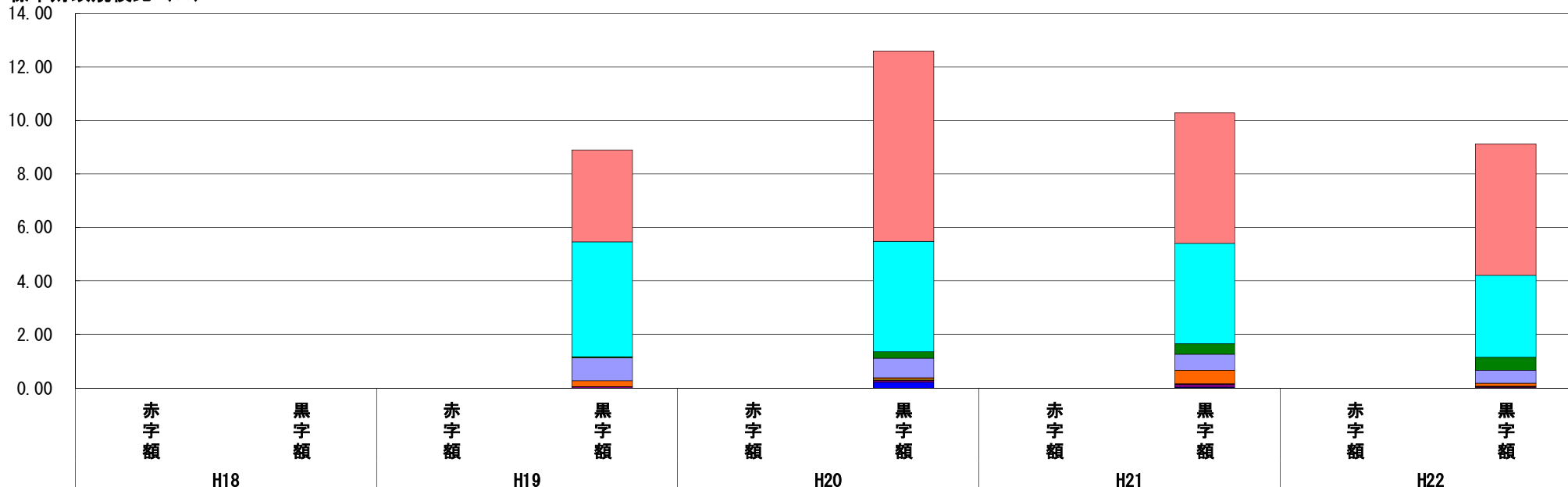
実質収支比率は、平成20年度を除き4～5%台で推移しており、一般的に望ましいとされている範囲内(3～5%程度)である。実質単年度収支については、平成19・20年度は赤字となったが、平成21年度から改善されている。この結果から、実質収支比率等は年度によって増減はあるが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

### (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県和泊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.43	7.11	4.88	4.91
和泊町水道事業会計		-	4.30	4.13	3.75	3.07
奨学資金特別会計		-	0.03	0.23	0.39	0.49
伊延港ふ頭用地造成事業特別会計		-	0.87	0.73	0.61	0.48
和泊町介護保険特別会計		-	0.22	0.06	0.50	0.11
和泊町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.03
和泊町国民健康保険特別会計		-	0.05	0.08	0.11	0.03
和泊町下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.21	0.03	0.00

#### 分析欄

連結実質赤字額は生じていないが、一般会計から特別会計への繰出は依然として多いことから一般会計の負担は大きい。会計別では、水道事業会計の黒字額が年々減少傾向にある。一般会計からの繰出は無く、独立採算を維持しているが、今後は第7次拡張事業の起債償還が始まることから、収支状況の悪化が懸念される。今後は、特別会計についても収入の確保と歳出の徹底的な見直しを行い、繰出額の減少に努めなければならない。

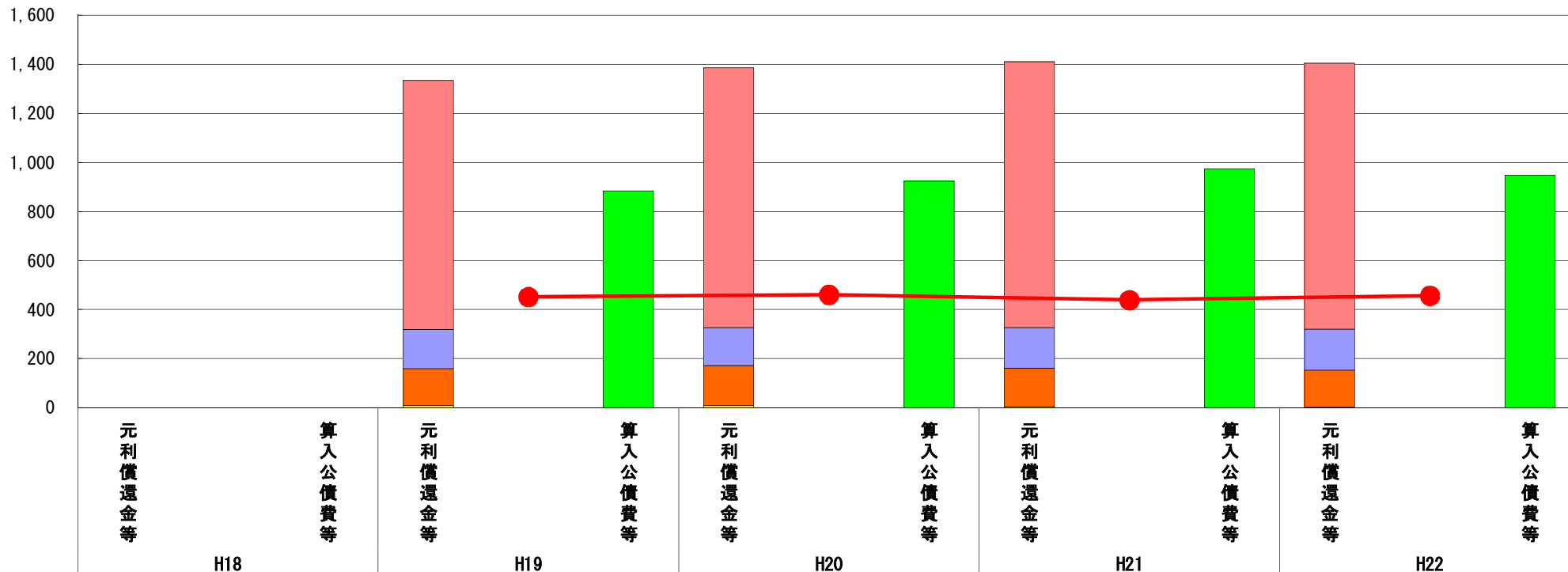


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県和泊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,016	1,059	1,084	1,085	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	159	155	166	168	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	152	163	157	150	
	債務負担行為に基づく支出額	-	7	7	3	2	
	一時借入金利息	-	1	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	883	924	972	948	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	452	461	439	457	

## 分析欄

一般会計の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増えてきている。公共下水道事業や農業集落排水事業の償還額の増加が要因と考えられる。また、一部事務組合等の起債の元利償還に対する負担金等は減少しているが、ごみ処理施設等の起債償還が順次終了しているためと考えられる。今後は、沖永良部と論地区広域事務組合(消防)において消防無線のデジタル化事業が予定されているほか、収支状況の悪化している水道事業会計において第7次拡張事業の起債償還が開始されることから、一部事務組合や公営企業等の財政状況について注視していかなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

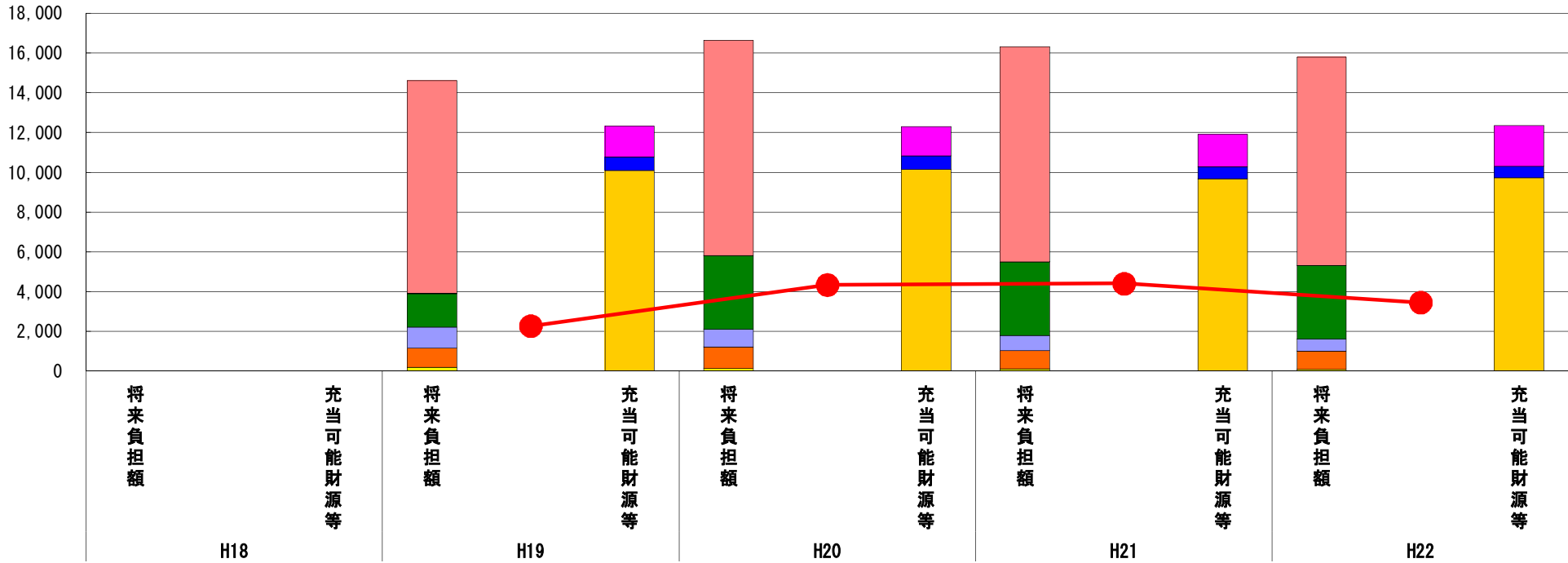
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県和泊町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,700	10,824	10,808	10,488	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	18	10	9	7	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,695	3,695	3,709	3,687	
	組合等負担等見込額	-	1,029	910	767	624	
	退職手当負担見込額	-	976	1,078	915	902	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	193	121	105	89	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,565	1,483	1,642	2,049	
	充当可能特定歳入	-	687	660	599	563	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,087	10,158	9,666	9,729	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,272	4,337	4,405	3,455	

## 分析欄

将来負担額の大きな割合を占める一般会計地方債残高はほぼ横ばい状態であり、その他の項目については減少傾向である。また、充当可能基金残高が平成22年度にかけて大幅に増加したことから、分子が大幅に減少した。しかし、公営企業債等繰入見込額の増加や組合等負担等見込額の増加が予想されることから、基金の積立や繰上償還を積極的に行うなど、将来負担の軽減に取り組む必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。